平成20年1月31日

特別委員会の設置など32議案を可決

平成18年度各会計決算を認定

### ●議会日誌●

11月22日 議会運営委員会

30日【本会議】

- ○開会・会期の決定
- ○委員長報告(質疑・討論・採決)
- ○議案の上程(提案理由説明・一部 採決)
- ○請願及び陳情の上程
- ○一般質問(2人)

### 12月3日【本会議】

- ○一般質問(4人)
- 4日【本会議】
- ○一般質問(2人)
- ○議案に対する質疑・委員会付託
- 12日 文教民生常任委員会
- 13日 建設経済常任委員会
- 20日【本会議】
- ○委員長報告(質疑・討論・採決)
- ○追加議案の上程(提案理由説明・ 質疑・委員会付託省略・討論・採 決)
- ○議会運営委員会
- ○発議案の上程(提案説明理由・質 疑・委員会付託省略・討論・採決)
- ○閉会

動を行っているところである。

どについて伺いたい。

ょく状況および今

後の課題な

くり活動推進事業として、

事業の進ち

備を実施し、

た観光交流センターなどの整

制度の説明およびPR活

議会だより編集委員会

### 3 月定例会は

元旦マラソン

### 12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月30日から12月20日までの21日間の会期で開かれました。

方針および歳入歳出面での

**活力あるまちづくりに** 

と予想している。

制度 の平

を見込んでおり、

今定例会では、はじめに、継続審査中の平成18年度君津市一般会計および8特別会計の歳入歳出 決算認定について審議され、いずれも認定されました。次に市長から提出された君津市地域福祉 推進センターの設置及び管理に関する条例についてなど25議案が審議され、いずれも原案のとお り同意・可決されました。また、議員から提出された広域行政等調査特別委員会の設置について、 総合スポーツ施設等調査特別委員会の設置についておよび交通体系等調査特別委員会の設置につ いてなど4議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。このほか、請願1件、陳情4件 が併せて審議され、採決の結果、請願については採択、陳情については、2件が採択、2件が不採 択となりました。一般質問は、8人の議員が登壇し市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応 について活発な議論が展開されました。

的な啓発活動、啓蒙、宣伝活年の時限立法であるが、具体 に住宅取得奨励制度を創設さ地域社会をつくることを目的 来年度以降の予算措置の 平成20年4月からの3カ 住宅地開発などについ ては、 活気あふれ

用地を活用し、住宅各地区に点在してい 築きたいと考えている。 り活気にあふれた 拡大とともに、 制度により新築住

ついて

と現時点でのH副次核整備は 計画の概要

ンター、石積み倉庫を活用しする(仮称)上総地域交流セ

また、住宅地開発についてまた、住宅地開発については、本市の市街地は土地区画を実施し完成しているが、新整理手法により14地区で事業整理手法により16世区で事業をは、本市の市街地は土地区画 していきたいと考えている。は初年度の経緯を見極め検 外からの転入者は を見込むと約3 仕宅の取得の任宅取得奨励 た地域社会を足住促進を図 いるが、新地区で事業地は土地区画 を見極め検討次年度以降は約0件程度 300件程度 <sup>3</sup>人による増 いる、未利 は非常に難 発について 要は、 り、 を周辺に波及させ、

のまちづくり交付金事業による。 整備計画と産業や観光の振興 が 周辺の整備を都市再生整備計 からないる。計画の事 が 別のを開きをしてまとめ、国土交通省 が 別のを開きをしてまとめでいる。計画の事 よび久留里城周辺地区の基盤と、里駅の東側地区、西側地区おったの計画では、久留 場と接続する道路、上総公民 での5カ年で実施する。 館と上総行政センターを複合 の活性化を図ろうとするもの この都市再生整備計画の 本年度から平成23年度ま 次核地域の中心である久」副次核整備計画は、副 久留里駅東西の交通広 区を整備し、 地域全体 その効果

年度の予算編成方針について画初年度である平成20 る。そこで、予算編成の基本進めているものと認識してい くりの実現に向け予算編成を 夢と誇りの持てるまちづ 昇編成方針に 成20年度

の立案段階 開することとし 厳しく検証 した上

生君津」を展望する新たな施生君津」を展望する新たな施 こおり、予算上で事業を展

約250 盤の確立を図っていく。 用、事業の必要性を厳しく見 極め、弾力的で強靱な財政基

済情勢および国・県の動向を 財源確保対策については、経 き堅調であることから、平成 き堅調であることから、平成 業の好調な業績により引き続 業の好調な業績により引き続 に係る減額・免除制度の見直極的な確保、使用料・手数料などを含め、新たな財源の積的確に見極め、国・県補助金 ては、アウトソーシングなど しを図り、また、歳出につい することと考えている。 せるなど、新たな改革を実施 事後検証の結果を次に反映さ による民間活力の積極的な活 え、事業の実施結果を重視し、

てるまちづくり」のしては、「夢」

の実現に向家と誇りの持

けた施策をはじ

 $\aleph$ 

として「新

徴的項目について伺いたい。

編成

基本方針と

今回は、11月20一般質問は、行 行政全般にわたり議員が質問する 30日・12月3日・4日の3日間

問と答弁を要約して掲載いたします。

れ、活発な議論が展開されました。ここでは、

その主な質

りのです。

策を構築できる制

よる浸水が発生しやすい地域潮時の集中豪雨や異常潮位に

近くは、地盤も低いため、大 ろである。また、小糸川河口 改善が図られてきているとこ その対策を関係企業に要望し

神門地区

の

境整備に

境

特産品の開発事業などを行う。 色豊かな料理やお土産などの

### 場などの設計委託などを実施 を中心に地元の皆様と連携し、 交流センター整備検討委員会 いきたいと考えている。 た事業計画を着実に実施して し、都市再生整備計画に定め (仮称) 上総地域交流センタ の基本設計や道路、交通広 (仮称) 上総地域

### 増加策について 企業誘致と定住人口

てきた企業従業員に、君津市 に住んでもらうための定住人 ちょく状況および進出し企業誘致についての進

の1年間に3社が、かずさアを中心に推進しているが、こ 定し、現在早期稼働に向けて 工事が進められている。 カデミアパークへの進出が決 企業進出に伴う経済効果は、 かずさアカデミアパーク 企業誘致については、

> 雇用促進奨励金の制度を広く 改正した企業誘致条例による

さらに、平成19

年4月に

り、効果的な企業誘致活動をのばす効果が大きいものがある。質性の拡大など、地域経済には単に税収の増加にとどまらず、は 機関を訪問し、誘致活動を行 展開するために、企業や金融 PRし、市民の雇用拡大と定 住を推進するとともに企業の

乳幼児医療費の小学校就学前宅取得者に対する奨励金制度、人口の増加策については、住また、企業誘致に伴う定住 ってきたところである。

までの完全無料化などの充実 会などを開催し、市民の声 について 第3次まちづくり計 ために各地区で市民懇談 まちづくり計画策定の

を働きかけているところであ介し、従業員の本市への定住した子育て支援制度などを紹 いたい。 口増加への具体策について伺 状況について、また、定住人 聴いているが、その進ちょく

行政との協働の観点によるまに市民の目線に立った市民との支援などに重点を置き、特 会を築くためには、若者や女ては、まず、安定した地域社 増加策に係る主要施策につい 現在策定作業を進めていると づくりに向けて、都市機能の ころである。また、定住人口 活性化、安全で安心な暮らし 充実や住環境の整備、地域の の薫り高い活力に満ちたまち ちづくり市民懇談会を開催し、 (こついては、健康で文化) 高齢者などが多様な雇用 第3次まちづくり計画

成19年度の上半期実績は、1 どの支援を行うものであり よび制度の利用につなげるな 握することで、 どのような支援が必要かを把 適切なサービス、関係機関 ようにするため相談に応じ、 平 ものであると認識している。

祉

する工場群に隣接する地域で

鐵君津製鐵所を主体と

り、大気や工場排水の水質

みについて伺いたい。

神門地区は、

新日本製

たい。また、地盤が低いため

および対策について伺い

神門地区の公害の現状

に起こる水害に対する取り組

影響を継続して調査しているおよび工場騒音など環境への

いじん量が多いことなどから、の地区に比べ金属性の降下ばろ、神門地区においては、他ところであるが、現在のとこと いて伺いたい。 て伺いたい。また、ボランテ 利擁護事業の業務内容につい 事業の総合支援事業および権 ィアセンターの業務などにつ で行っている包括的支援 地域包括支援センター

地域の高齢者が住み慣れた地 の総合相談支援事業は、 安心してその人らしい 地域包括支援センター

置、排水ゲートの女多よごったにポンプ施設や排水管の設 どれ被害の解消を図るため、新いるを表え、浸 り計画において整備を図って 現在策定中の第3次まちづく たいと考え、実施については、 合意を得、事業を進めていき などを開催し、地元の皆様の 実施計画について地元説明会 を擁護する取り組みを行うも 早期発見など、高齢者の権利 早期発見など、高齢者の権利 の活い、成年後見制度の活 生活を継続することができる

り方について保健福祉センターの の のである。また、ボランティ アセンターについては、福祉

動などを実施している。登録によるボランティアの育成活 在、2220名の登録がされ 者数は、平成19年4月1日現 自主活動への支援、養成講座ティアの登録やあっせん活動、 津市社会福祉協議会でコーデ関係のボランティアとして君 65歳程度となっている。 ィネーターを配置し、ボラン と拡大し、さらに19年8月よ 校就学前までの入院、 り自己負担を廃止することに

害発生時における被災者への ンティアの活動は大変重要な 支援など、市のみでは限られ た対応となることから、ボラ など弱者への援助、 また、

少子化対策の推進につ

平成 19 重要な行政課題のひとつであ なったが、今後の無料化対象 核ともいえるもので、本市も の8月より4歳未満から小学 環境の整備を図っていく上で 年齢拡大について伺いたい。 助成対象年齢を平成18年 し、子育てのしやすい生活 保護者の経済的負担を解 対象年齢の拡大について乳幼児医療費の無料化 いては、子育て支援の中乳幼児医療費助成につ 本市では、乳幼児医療費 年8月からは無料化と

> 0 機会を確保する必要 地場産業をはじめとし

とともに、市内外における相に向けた道路網の整備を図るら、市街地とのアクセス向上 実に努めていきたいと考えて るよう健康づくりの支援や保 市民が健康で安心して暮らせ まれ育つ環境づくりの整備や 次代を担う子供が健やかに生 通ネットワークの充実を図り、 互交流のための高速バスを含とともに、市内外における相 網の整備が重要であることか 利便性を確保するため、交通 て各種の産業の振興や企業誘 めたバス路線の整備による交 に、市民の活動や日常生活の 致に引き続き力をいれ、 福祉サービスの充 さら

医療費無料化対象年齢の拡大施したところであるが、今後、より医療費の完全無料化を実 り組んでいきたいと考えていに向け、総合的に勘案して取



# 福祉医療行政について

伺いたい。 よび減免条例の運用につい 介護保険料の引き下げ 介護保険制度の充実、

において、 第3期介護保険事業計 介護保険料については、 · 平成18年度から20期介護保険事業計画

> 防 犯

め、市では、平成18年なパトロールが可能で地以外の農村部などで

平成18年12

### 犯 対策につい

防犯パトロール用品の支給な 活動を促進するために、 すては 自主的な防狐 あるか伺いたい。 備車の利用を促進する考えが 主的防犯活動に青色回転灯装を高めることから、市民の自 用することが、より抑止効果ための青色回転灯装備車を活 どの支援対策を実施してきた が、地域でパトロールを行う 市では、 自主的な防犯

ル隊の設立と活動の活性化をを開催し、自主防犯パトロー 市としては、防犯パトロール罪抑止にとって重要である。 用品の支給やリーダー研修会 動を促進することが、 市民の自主的な防犯 犯活

いと考えている。 策定する中で検討していきたから次期介護保険事業計画を 介護保険料を定めている。現額を基に、第1号被保険者の 運営が困難な状況となること 額を基に、第1号被保険者の年までの介護保険給付見込み 実施すると、 行の介護保険料の引き下げを 介護保険事業の

また、介護保険料の減免に ついては、君津市介護保険料の 徴収猶予及び減免に関する取 徴収猶予及び減免に関する取 扱要綱および介護保険料 の 過去に2名の方から申請があ 過去に2名の方から申請があ ったが、所得条件や申請の取 ない。今後も減免制度についり下げにより適用に至ってい

ロールはもとよりを性が良好なため、早色回転灯装備専 ところであり、近年の安心、安全に貢献ロール用品の支給を中心の支給を実施の場合の対象を実施を表している。 支援してきたとこ 団体がパ



要因と思われることから、防証」の受領者が少ないなどが

である「パトロール実施者

犯パトロール活動団体などに

証の交付を警察に要望して

に、必要なパトロール実施者 十分な周知徹底を図るととも

## 子育で支援と

る旧法務局君津出 して子育てができる環境づくついて伺いたい。また、安心 用状況および具体 りの一つとして計 市内の保育全般に よび子育てを地域 めにも、本市も子 少子化の流れた少子高齢化が していく必要があ る。そこで 張所の有効 画されてい 的な課題に ついての利 供の成長お を変えるた 全体で支援 む中、

944名、私立保育園には1 11月現在、公立保育園には 本市の保育園は、公立 な立り、 を市の保育園は、公立 保育全般の利用に 女性の社会進出や 18名の園児が在籍している。944名、私立保育園には1 公立保育園には での土曜延長での土曜延長 、就労形態 ついては、 祉につ 公立

援し、児童の健全育成を図る児童クラブ13団体の運営を支幅な引き上げを行い、放課後で補助基準額と家賃補助の大 では、18年度においたまちづくりの計画の中で計画的な施設改修を行い、保育では、18年度においたまちづくりの計画の中で計画の外の施設について、第3 ら、平成13年建設の小櫃保育の老朽化が進んでいることかいる。このような中で、施設保育サービスを実施してきて 施するほか する子育て支援などをしてい とともに、在宅保育家庭に対 旧君津出張所を活用した子育 心して子育てができる環境づ て支援の拠点整備を図り、 預かり保育などの多様 休明け保育などを実 農業を進めてきたところであ

ついて 消防体制の充実強化に

農産物の需給の不均衡

に露地野菜や施設園芸による

の近代化を図り、

水稲を基幹

防

り農地の高度利用や農業経営 とともに、農業制度資金によ

などの農業基盤整備を進める

場整備、用排水路整備本市の農業振興は、ほ

経営環境の向上と安定を支援 産コストの削減を図ることで、

していきたいと考えている。

や輸入拡大、価格の低迷、

後

継者不足などから経営環境は

の充実強化を図るために 迅速で確実な消防体制

しくなり、

高齢化の進行と

家戸数も減少している。

ともに遊休農地が増加し、

市も早急に導入すべきである 総合消防情報システムを、本

施するとともに、

る意識改革として、各学校を

挙げた給食キャンペーンを実

どについては、将来展望に立

あり、上総送水事業補助金な れたことは、評価するもので

った基盤整備であるものと理

認定第4号および認

と考えるが見解を伺いたい。

業施策につい

においては、特色ある農業施の高い生産が求められ、本市エコ農産物などの付加価値

康、安全指向に対応するた近年高まっている消費者の

安全指向に対応するため、

### 教育行政の推進に 教 7

の中で、 その活用を積極的に推進して おける学習用コンピュータを 度にかけコンピュータ教室に 野では、平成18年度から今年 まざまな事業を推進してきた り組みについて伺いたい。 いる。また、すべての教職員 ところである。学校教育の分 育を実現するため、さ 市が取り組んでいる事業教育行政において、本 生徒の学力向上に向け 生徒1人1台体制とし、 本市では、よりよい教 特に他市に誇れる取

に対し校務用パソコンを配備 実に伸び、平成17年度の貸出来5年を経過し利用実績も着民に利用されており、開館以 をはじめ、市域全体に6分室 館ではトップクラスの年間3 色としては、県内の大型図書 第1位である。運営などの特 全国71の同規模自治体の中で 冊数は113万8000冊で、 では、中央図書館は多くの市 える。また、 01日の開館をしていること をより推進していきたいと考 キュリティの確保や情報発信 上が見られ、さらに、情報セ 率化など、教育活動の質の向 児童、生徒に対する教育の質 による保護者や地域との連携 0 校務の軽減化、効率化に加え 向上や学校経営の改善と効 社会教育の分野

と電算ネットワークで結び各っていることや、学校図書館 校の求めに応じて団体貸し出 ンを配置し全域サービスを行 努めていきたい。 しを行うなど学校との連携に と24の移動図書館ステーショ

## センターについて(仮称)生涯学習交流

て伺いたい。 く状況および運営方針につい ンター建設工事の進ちょ (仮称) 生涯学習交流セ

設するものであり、平成19年できる生涯学習施設として建 7月に着工し、10月末現在に 市民の学習ニーズを生かした センターは、これからの(仮称)生涯学習交流

調に進んでいる。 で、21年春の開館を目指し順 おける進ちょく状況は約8%

るので、 いては、

議しながら進めていく。 (仮称) 生涯学習交流センタ

る過程において検討して 設となるので、これまでの公 は、市の生涯学習の拠点施

建物の解体時期につ 工事関係者などと協

たいと考える。

津中央公民館の解体工事とな なお、本体工事の完成後に君

性から、 いては、 する必要があると認識してい を行っていくための機能をで民館事業やサークル活動など るが、具体的な職名などにつ きる限り取り入れていく必要 設置条例などを定め 専門職員などを配置

どからの119番緊急通報位 置情報システムは、GPS衛 いる。携帯電話やIP電話なさらに増加する傾向を示して 1251件、19年は既に11 報を自動的に通知、 星や基地局を利用して位置情 00件を超えており、今後も 直接受信が開始され、18年は からの119番通報の現本市における携帯電話 年 11 年4月1日 月9 表示する 日より 位置、災害時の指令情報、各地点、消防車、救急車などの のシステム装置を導入すると、 状況をリアルタイムに情報交 種支援情報および現場活動の 令システムと連携し、災害運用端末装置については、指 考える。さらに、消防車両の 換できる装置である。これら つ確実な消防活動に役立つと や住所がわからない場合などら運用が開始され、特に屋外 に効果を発揮し、より迅速か

必要であると考えるが伺いた が成り立つ施策が何としても

とともに農地の利用集積を推 集落営農組織などへ支援する

し、経営規模拡大による生

考えるが、

家族農業でも生活

手である認定農業者をはじめ、目指す地域農業の中心的担い

率的かつ安定的な農業経営を 策を展開していくうえで、

効

こそ農業の安定化に必要だと

われているなか、抜本的施策や食料自給率で30%と言

救命率の向上が期待されるこる被害の軽減や救急現場での時間短縮が図られ、火災によ とから、 のシステム、 ともに、通報から出動までの の収集、管理、分析が迅速か災害の受け付け、伝達、情報 務を進めているので、これら 防指令センターの実施計画業 つ確実に行うことができると でいきたいと考える

ている。 道

業展開について伺いたい。 整備についての今後

は用地測量を実施し、本年度 は用地測量を実施し、本年度 は用地測量を確定させ、18年度 よび17年度は、現況測量、路 お、事業の経過および今後のあることを認識している。なとして機能していない状況に 員狭あいの箇所もあり、市道、唯一の路線であるが、一部幅山野地区と山高原地区を結ぶ 20年度より道路改良工事に地契約を完了しており、今 員狭あいの箇所もあり、 127号に通じる路線で、 既に土地所有者全員と用 道4号幹線から国 小道

# 決算審査特別委員会から

及び各特別会計歳入歳出決算 の平成18年度君津市一般会計 わたり開催され、継続審査中 15日、16日、19日の3日間に決算審査特別委員会が11月 のとおり認定すべきものと決 について審査し、すべて原案 定しました。

審査概要は次のとおりです。

### 遅用については。 財政調整基金の適正規模

ができると考えられ、近年、であれば、弾力的な財政運営 債の購入などの運用もしてき となどから、今年度から、国 経済動向に改善が見られるこ 標準財政規模の20%程度

## た努力を望む。

### 問 取り組みについては。 市税の収納率向上に向け

し、平成21年度の実施に向け に関して、検討委員会を設置 市税などのコンビニ収納

ことからも、その実現に向け 納税者の利便性を向上させる た取り組みを行っている。 時代背景などを考慮し

# 問 庁舎耐震診断事業につい

要耐震性能の3分の2程度にはないものの、要求される所質 耐用年数について、支障 留まっていることから、耐震 • • • • • • • • • • 点となることから、耐震補強 意見 災害発生時には中枢拠 補強などを計画していきたい。

なども含めた適正 理を望む。

## 問 防犯推進事業

、ともに、専任防犯な犯のともに、専任防犯な 施した。また、自た班を設置し、パトロ 犯活動用品を支給した。 を行う団体に、 答 青色回転灯を 腕 パト 

### 問 廃棄物の不法投棄対策に ついては。

視パトロールや市内管 環境監視員2夕 れらの監視活動を あることから、今 見と不法投棄防止 法投棄監視員の活

択を得るため、国土交通省関

現在、社会実験実施

0

な庁舎の 管

> 識の啓発などに努めたい。 もに不法投棄に対する市

**問** 企業誘致・居住促進など

奨励制度に基づく奨励 事業については。

## の推進につ

脱章などの防日主防犯活動 ロールを実 購入すると 装備した防 市在住で、地元雇用などにも を進出企業4社に対し交付し 約3分の1にあたる51名が本 の従業員、161名のうち、 たものであり、進出した企業 問 (仮称) 君津パーキング 結びついている。

エリアスマートインターチェ

ンジ事業については。

動が早期 続けるとと に有効的で 名による監 • • • • • 後とも、こ 発 不

と協議を進めている。 東地方整備局などの関係機関 • • • • • • • •

## 介護保険会計

地公園

業 会 計

ついて、

被保険者間の公正、

定第5号並びに認定第8号に

### **通路行政につい** 路

本年度は、高機能消

# 間 適正給付の取り組みに

果については。 間 指定管理者制度

度導入の効

適正な取扱いのためと理解す

るものであり、高い介護保険

植栽・芝生の

管理などを

護給付費などが増え続けてい

やむを得ないも

料負担の問題については、

名から、3名体制とし、一 の充実を図っていきたい。 適正化審査員を現在の2

制で実施し、申請から認定ま で円滑に運ぶよう努めている。 問 新規の認定調査については 従来の5名から、6名体

た、 一

層の努力をしていく。

を活かした効果を上げてお 始めとし、指定管理者の特性

今後とも、制度を活用し

のと考える。 る状況から、

# 学校給食特別会計

更には、保護者の納付に対す 給されている給食費について、 費のうち、教育扶助として支 をしている。また、生活保護 収を実施するなどの取り組み職員による電話督促、訪問徴 問 この12月から新たな未納が生 じない支給方法に改善した。 する取り組みについては。 給食費負担金の未納に対 収入未済額については、

### 反対討論

賛成討論 ら、それぞれ同意できない。 高い保険料負担の問題、画 並びに認定第8号 認定第4号および認定第5号 補助金などについ 的な資格証明書の発行などか 認定第1号の上 については、 て、また、 総送水事業

# 改革の推進により経常経費の認定第1号について、行政

本会議(4日間)…17 ●傍聴ご希望の方は、当日8階の議 会事務局窓口で申し込みください。 なお、本会議場の傍聴席は、72席 のため、先着順となります。

12 月定例会傍聴者数

れた諸事業を、着実に執行さ 抑制を図るとともに、計画さ



市長提出議案

認定第 4号

認定第 5号

ついて

について

定について

定について

定について

ついて

4 号

5 号

6 号

の認定について

の制定について

定について

制定について

議案第14号 市道路線の認定について

議案第15号 市道路線の認定について

議案第18号 市道路線の認定について

議案第19号 市道路線の認定について

議案第20号 市道路線の認定について

議案第21号 市道路線の認定について

議案第22号 市道路線の認定について

の制定について

発議案第9号 広域行政等調査特別委員会の設置について

発議案第12号 道路特定財源に関する意見書の提出について

を求める意見書について 発議案第14号 日豪EPA/FTA交渉に対する意見書について

求める意見書について

陳情第 6 号 日豪EPA/FTA交渉に対する陳情書

める陳情書

求める陳情書

発議案第10号 総合スポーツ施設等調査特別委員会の設置について

を求める意見書」の採択を求める請願書

交通体系等調査特別委員会の設置について

発議案第13号 肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済

発議案第15号 森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を 可決 全会一致

「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済 採収全会一致

号 森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求 採択 全会

陳情第8号 高齢者が安心して医療を受けられるよう国への意見書提出を 不採 (賛成)数

陳情第9号「二万円米価」を保障するよう、国に意見書提出を求める陳情書 不採り (替成り物)

議案第16号

議案第17号

議員提出議案

市道路線の認定について

市道路線の認定について

議 案 等

認定第 1号 平成18年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について

 $\mathcal{O}$ 

認定第 2号 平成18年度君津市学校給食特別会計歳入歳出決算の認定に 認定 全会一致

認定第 3号 平成18年度君津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定認定 (全会一致)

認定第 6号 平成18年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算の認認に全会一致

認定第 7号 平成18年度君津市農業集落排水事業特別会計歲入歲出決算認定 全会一致

認定第8号 平成18年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定に認定 (賛成多数)

議案第 8号 君津市里山管理センターの設置及び管理に関する条例の制 可決 全会一致

議案第 9号 君津市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を 可決 (賛成多数)

議案第10号 君津市精神障害者医療費給付条例の一部を改正する条例の 可決 (賛成多数)

議案第11号 君津市立小学校設置条例及び君津市立中学校設置条例の一 可決 全会一致

の委託に関する規約の一部を改正する規約の制定について

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

議案第 1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

固定資産評価審査委員会委員の選任について

固定資産評価審査委員会委員の選任について

固定資産評価審査委員会委員の選任について

教育委員会委員の任命について

改正する条例の制定について

部を改正する条例の制定について

議案第12号 君津市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について

平成19年度君津市一般会計補正予算(第2号)

議案第24号 平成19年度君津市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

議案第25号 一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

議案第13号 君津市と鴨川市との間の学齢児童及び学齢生徒の教育事務

平成18年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認認に (賛成多数)

平成18年度君津市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認認に 貸成多数

君津市地域福祉推進センターの設置及び管理に関する条例 可決 全会一致

審

議

結

認定(賛成多数)

同意(全会一致)

同意(全会一致)

同意(全会一致)

同意(全会一致)

同意(全会一致)

可決(全会一致)

可決 (全会一致)

可決(全会一致)

可決(全会一致)

可決(賛成多数)

可決(全会一致)

可決(全会一致)

可決(賛成多数)

可決(全会一致)

可決(全会一致)

採択 (全会一致)

(全会一致)

同意

いて た。

致で可な

'決すべ

ありました。

(賛成多数で可

と地

域住民との交流を促進す

ものと決定) した。

深めるとともに、

都市生活者

(全会

致で採択す

み、里山に対する理解を

考えるとの賛成意見があ

池田文男

加藤健吉 鈴木良次

榎本貞夫 岡部順一

小林喜久男 池田文男

鴇田

剛

加藤健吉

◎委員長 ○副委員長

鴨下四十八

岡部順一

天笠 寛 変森 政則

小倉靖幸

奥倉文雄

◎委員長 ○副委員長

地

は議案等の審議結果な のとおりです。 (議 でれ審査しました。 で 議案、請願および陳 常任委員会では、付 で	(常任委員会審査から)
--	-------------

審査案件(議案第7

ので、開館時間、使用料等にゆう館を設置しようとするも の交流および地域連帯の強化◇議案第7号 地域住民相互 津中央公民館周西分館を改修資することを目的として旧君を図るとともに、健康増進に 域福祉推進センターゆう の詳細な説明がありま · 第23 号· 陳情第8号) 第 24 第 単独事業での継続を要望するにもなりかねないので、市の方が多い中、さらなる負担増サービスを受けざるを得ない 委員 障害者自立支援法の見直し等 をしてほしいとの賛成意見が 解できるも -分説明し、 あるとの の反対意見もありましたが、 できるもので、対象者には、養費の改正については、理検討されている中、今回の から、 説明 障害者には福祉 一解を得る努力

7 号 号~第

•第9号)

市生活者が自然の中で里山に ◇議案第8号 本議案は、都

'•請願第3号•

身となった場合も救済できる から除外しようとするもので り、また、 議案第9号 住所要件を緩和し、 改正しようとするもの (事療養費を助成の対象 本2議 精神障害者が単 がありました。 議 案第 併 0 国の責務は司法 全会 手す かになっており、

うえからも検診業務等の一層 期に実現するため諸施策に着 決定 との賛成意見がありました。へ の充実を図っていただきたい 自治体においても早期発見の イルス性肝炎患者の救済を早 べきであること、また、 一致で採択すべきものと

済常任委員会

て、もで、国がして、ものであるとともに、国がして、生産のでは、国がして、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、生産のでは、 労働力の確保等の対策の地域材利用計画の推進、 保することが不可欠であると 基本計画に基づく森林整備や 、施策の実行と、予算を確とともに、国が責任を持っ吸収源対策を着実に推進す 進、林業

◎ 天 鴇 笠 田

寛 剛

〇榎本貞·

◎安藤敬治

橋本礼子

森

委員

○審査案件(議案第8号・第14

23号・陳情第6号・

新たに設置しようとするもの理センターを公の施設として べきものと決定 りました。 であるとの説明に続き、 文についての詳細な説明 (全会 一致で可決す 各条 があ

新たに策定された森林・林業 推進するとして、平成18年に する「美しい森林づくり」を ◇陳情第7号 森林を適切に整備・保全に情第7号(政府・林野庁)

山

3り、すべこ、司法の場でも明ら

【調査事項】

組みに係る調査に関する事項 くりに係る調査に関する事項 広域的な視点に立ったまちづ 合併をはじめ広域行政の取り

項

委

委員会

総合スポーツ施設等調査特別

交通体系等調

別委員会

すべきものと決定)

それぞれ12名からなる3つの 広域行政等調査特別委員会 特別委員会を設置しました。

事件の調査研究をするため、

例会最終日の20日、 特定

進及び活 する事項 スポーツ関連施設の整備促 用

スポーツ・レクリエー 策に係る調査に関 建設促進に係る調査に関する 【調査事項】 総合スポー センター 等

係る調査に関する事

りめ、道路交事項 事項

公共交通機関 (調査事項)

高速道路をはじ

、振興に係る調査に関する事 



査に 関する事項 **▼人権擁護委員** 君関口市 1 地

君津市久留里市場851

番

5

59 歳

市議会だより 集委員

岡部順— 委 員 長 副委員長 鴨下四十八

鈴木良次 池田文男 加藤健吉

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面 作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いします。

### ◎藤井 小倉靖幸 奥倉文雄

◎委員長 鳥類 三浦道昭 天浦道雄 夫洋 〇副委員長 慶悟

> ·固定資産評価審査委員会委員 田 和士 (57歳) 辻森390番地

君津市大坂757番地

伯ケ部 一朗 (8歳) ・固定資産評価審査委員会委員 君津市中野2丁目18番26号

彬氏 (71歳)

坂本

\*教育委員 ·固定資産評価審査委員会委員 君津市市宿319番地 糠田210番地 58 歳

委